



22nd Information Meeting

2025年3月期 決算説明会

2025年6月5日（木）
株式会社 大分銀行



2024年度通期決算

- ❑ **連結当期純利益は75億円（前年比+10億円）と堅調に推移。計画を上回る業績や資本効率性向上の観点から、株主還元を充実。**
 - ▶ 資金利益や役務取引等利益を中心とした銀行単体の収益が改善し、本業の儲けを示すコア業務純益（除く投信解約損益）は、前年比+35億円の132億円。
 - ▶ 金利環境の変化や順調な業績等を踏まえ、株主還元の充実の観点から増配・自己株式取得を実施。1株当たりの年間配当金は15円増配（中間+5円・期末+10円）し、自己株式取得価額は年間14億円と2024年度の総還元性向は41.8%を予定。

企業価値向上に向けた取組み

- ❑ **中期経営計画2024（2024年度～2026年度）初年度としての取組状況は順調。計画2年目である2025年度については、中計2024最終年度の収益指標である連結当期純利益と連結ROE（株主資本ベース）の前倒しでの達成を見込む。**
 - ▶ 中計の進捗状況を踏まえ、目標値の見直しに着手しており、企業価値向上に向けた“より高い成長軌道”を描いていく。

株主還元

- ❑ **見直しされた成長軌道や資本の効率性を高め、更なる株主還元の充実を目指す。**
 - ▶ 2025年度の1株当たり年間配当金は、通期の業績予想等を踏まえ、前年度比40円増配となる年間150円（うち中間75円、期末75円）を予定（配当性向25.9%）。
 - ▶ 自己株式取得については、総還元性向30%以上の目標達成のため、機動的に実施検討していく。

22nd Information Meeting 2025年3月期 決算説明会 目次

I. 2025年3月期 決算/2026年3月期 業績予想

1. 2025年3月期 業績サマリー	5
2. 資金利益	6
3. 役務取引等利益	7
4. 経 費	8
5. 与信費用	9
6. 預金等・貸出金	10
7. 有価証券	11
8. 自己資本＜連結＞	12
9. 2026年3月期 業績予想	13

II. 経営戦略「中期経営計画2024」の進捗状況

1. 目標指標	15
2. 中期経営計画2024の全体像	16
3. Vision2031（7年後の目指す姿）	17
4. 目指すビジネスモデル	18
5. 社会インパクトサイクル	19
6. 中期経営計画2024“より高い成長軌道”	20

III. 企業価値向上に向けた取組み

1. 大分県の魅力・ポテンシャル	23
2. 企業価値向上に向けた資本政策	24, 25
3. PBR改善に向けたロジックツリー	26
4. 法人営業の強化	27
5. 個人営業の強化	28
6. 市場運用による安定的な期間収益	29, 30
7. キャピタルアロケーション・アセットアロケーション	31
8. 政策保有株式の縮減	32
9. 利益成長を通じた株主還元	33
10. 非財務施策への取組み	34, 35
11. 地域ビジョンの取組み	36
12. イノベーション（外部連携）	37
13. 新たな価値の提供	38



22nd Information Meeting

2025年3月期 決算説明会

I. 2025年3月期 決算/2026年3月期 業績予想

(注) 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。
こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。
将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。



© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.



(単位：億円)

【連 結】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
連結経常収益	732	779	+47
連結経常利益	90	111	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	65	75	+10

【単 体】	2024年3月期	2025年3月期	前期比
経常収益	617	658	+41
コア業務粗利益	377	425	+48
資金利益	385	426	+41
役務取引等利益	70	76	+6
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲78	▲77	+1
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	260	257	▲3
コア業務純益	117	168	+51
除く投資信託解約損益	97	132	+35
与信費用（▲）	▲10	6	+16
貸倒引当金繰入額	▲9	6	+15
その他	▲1	0	+1
有価証券関係損益	▲52	▲65	▲13
国債等債券損益（5勘定戻）	▲112	▲118	▲6
株式等損益（3勘定戻）	60	53	▲7
その他臨時損益	1	1	0
経常利益	76	96	+20
特別損益	▲3	0	+3
うち減損損失（▲）	3	0	▲3
税引前当期純利益	73	96	+23
法人税等合計（▲）	17	30	+13
当期純利益	56	66	+10

連結・単体共に増収増益決算

連結：3期連続 単体：2期ぶり

決算のポイント（単体）

資金利益

前期比+41億円

- 政策金利引き上げにより預金等利息が増加したものの、有価証券利息配当金や貸出金利息等が大幅に増加

役務取引等利益

前期比 +6億円

- M&A等のコンサルティング機能の強化によるビジネス支援手数料や仲介資産残高積み上げによる証券仲介手数料の増加

経費

前期比 ▲3億円

- 賃上げ等を行ったものの、退職給付費用の減少に加え、経費低減に努めたことにより減少

与信費用

前期比+16億円

- お取引先に対する継続的かつ積極的な支援に加えて資本性ローンの導入を行ったことから与信費用が増加

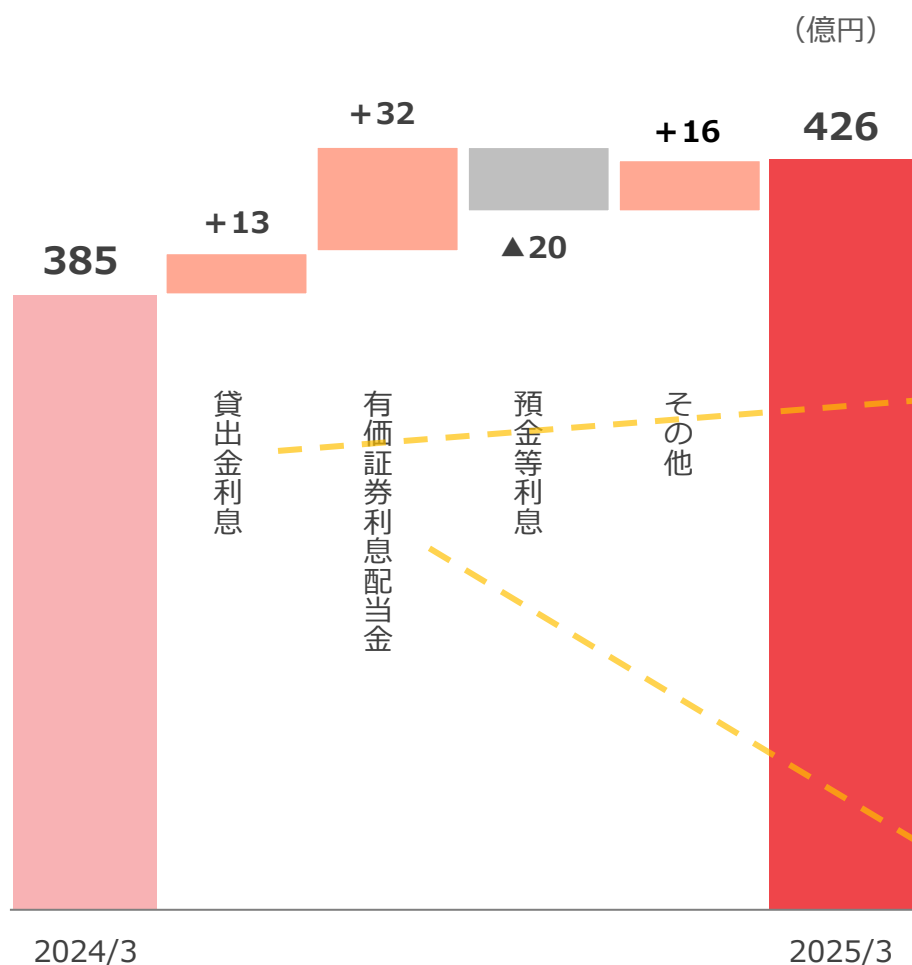
有価証券関係損益

前期比▲13億円

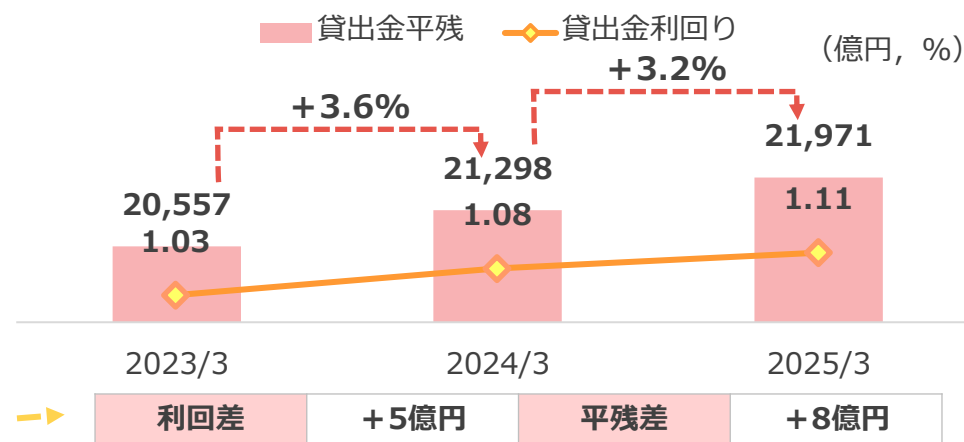
- 国内金利の上昇に対応するため、ポートフォリオの良質化に資する継続的なリバランスを実施

- 政策金利上昇の影響等による利回り改善に加え、貸出金の積み上げや有価証券の継続的なリバランスに伴うポートフォリオの良質化により、資金利益全体で前年度対比増加

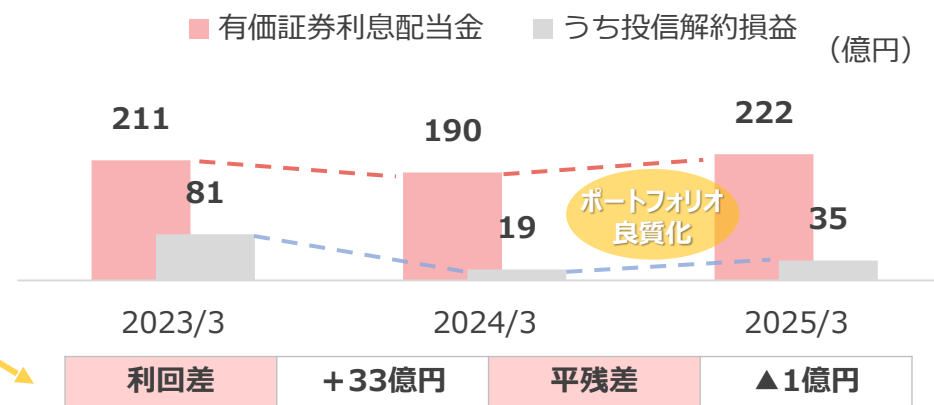
資金利益の状況



貸出金平残・利回り推移

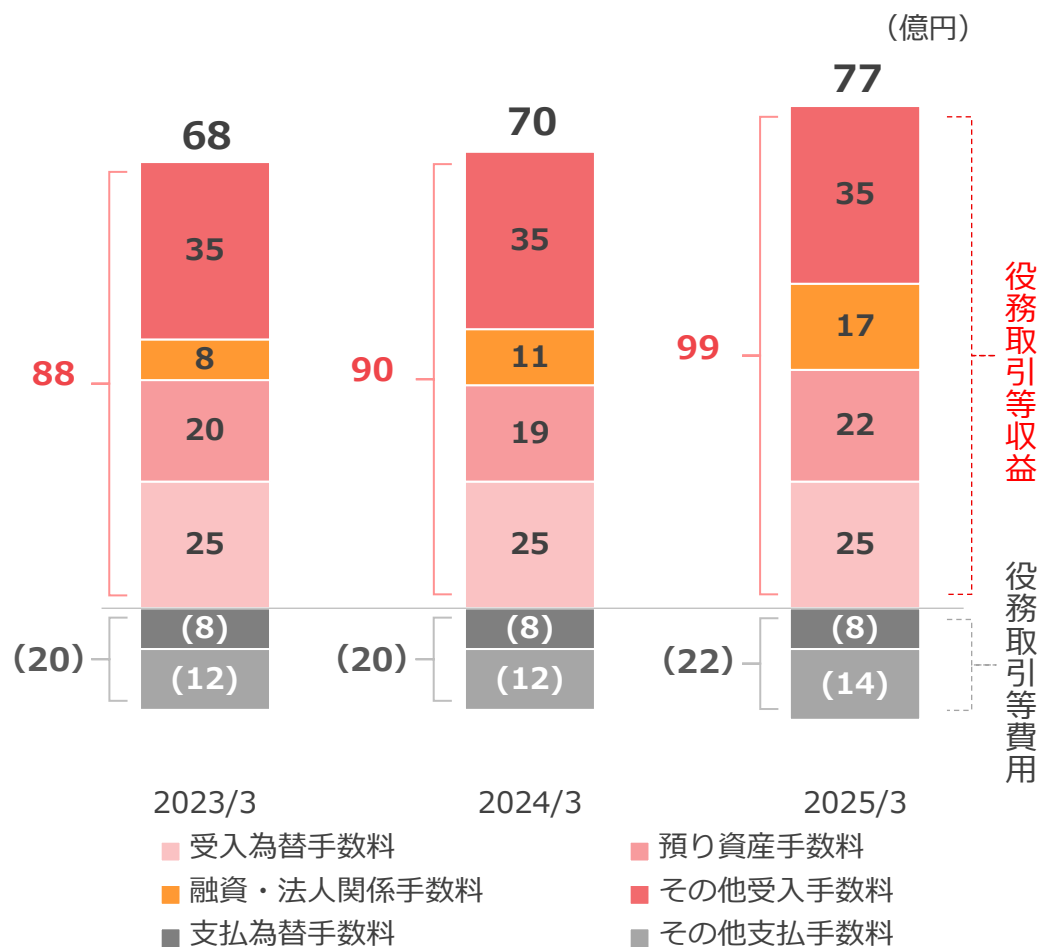


有価証券利息配当金の推移



- 役務取引等利益は融資・法人関係、預り資産手数料ともに増加。M&A等のコンサルティング機能の強化によるビジネス支援手数料や仲介資産残高積み上げによる証券仲介手数料の増加等が主因

役務取引等利益



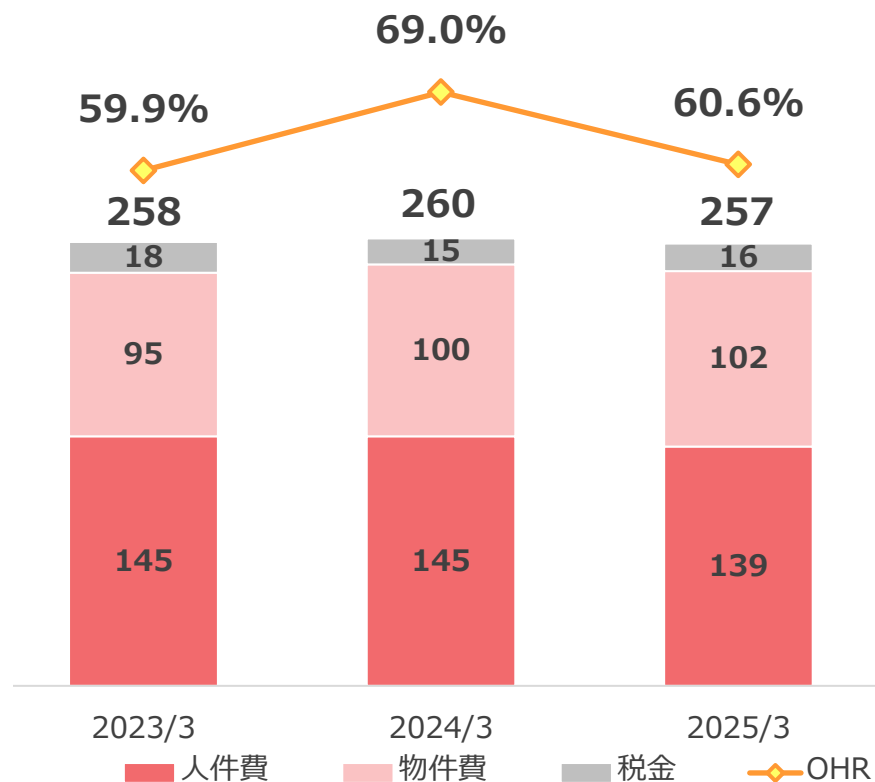
役務取引等利益の主な増減要因

その他受入手数料	－	✓ 前期並み
融資・法人関係手数料	+6億円	✓ ビジネス支援手数料やシローン関係手数料等が増加
預り資産手数料	+3億円	✓ 証券仲介手数料等が増加
受入為替手数料	－	✓ 前期並み
支払為替手数料	－	✓ 前期並み
その他支払手数料	▲2億円	✓ 団体信用生命保険料が増加

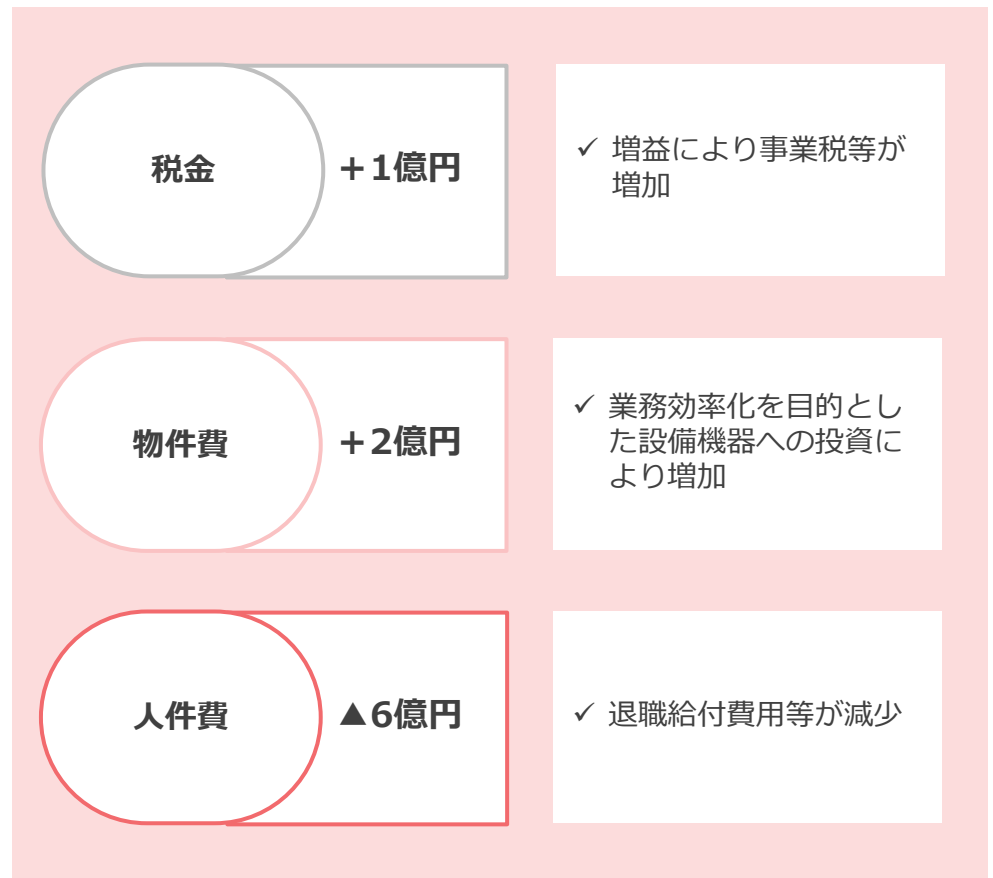
- 経費等の抑制を継続的に実践したことに加え、コア業務粗利益が増加したことから、OHRは前年度対比で減少
- 経営戦略に沿った積極的な投資等も実施した上で、適切なコストコントロールを実践

経費

(億円)



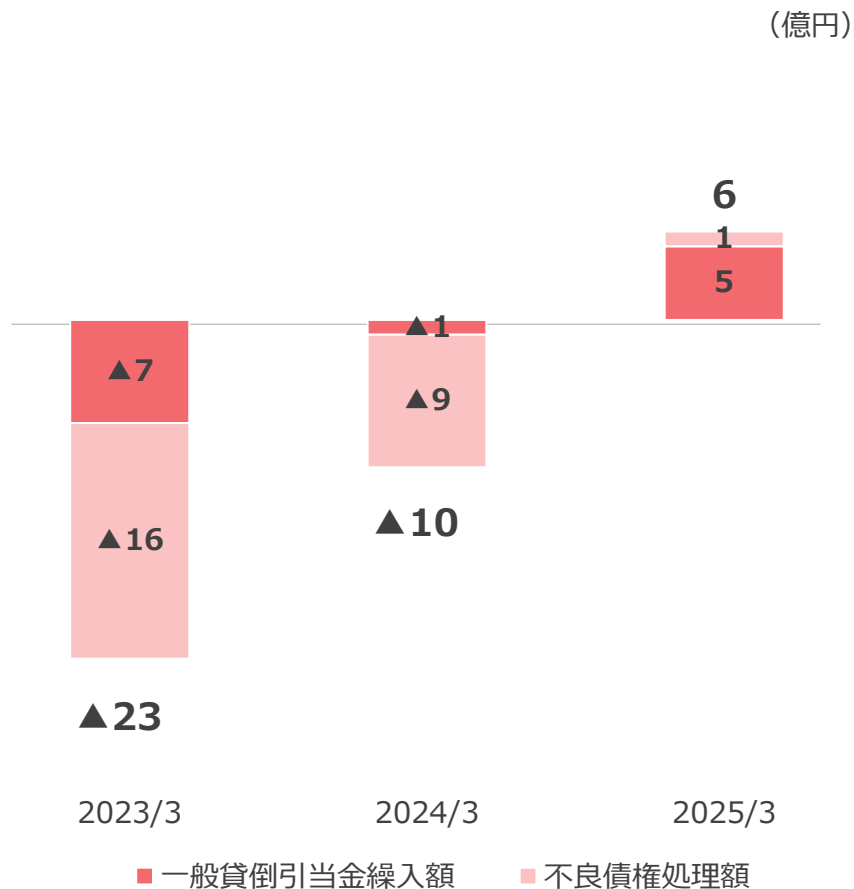
経費の主な増減要因



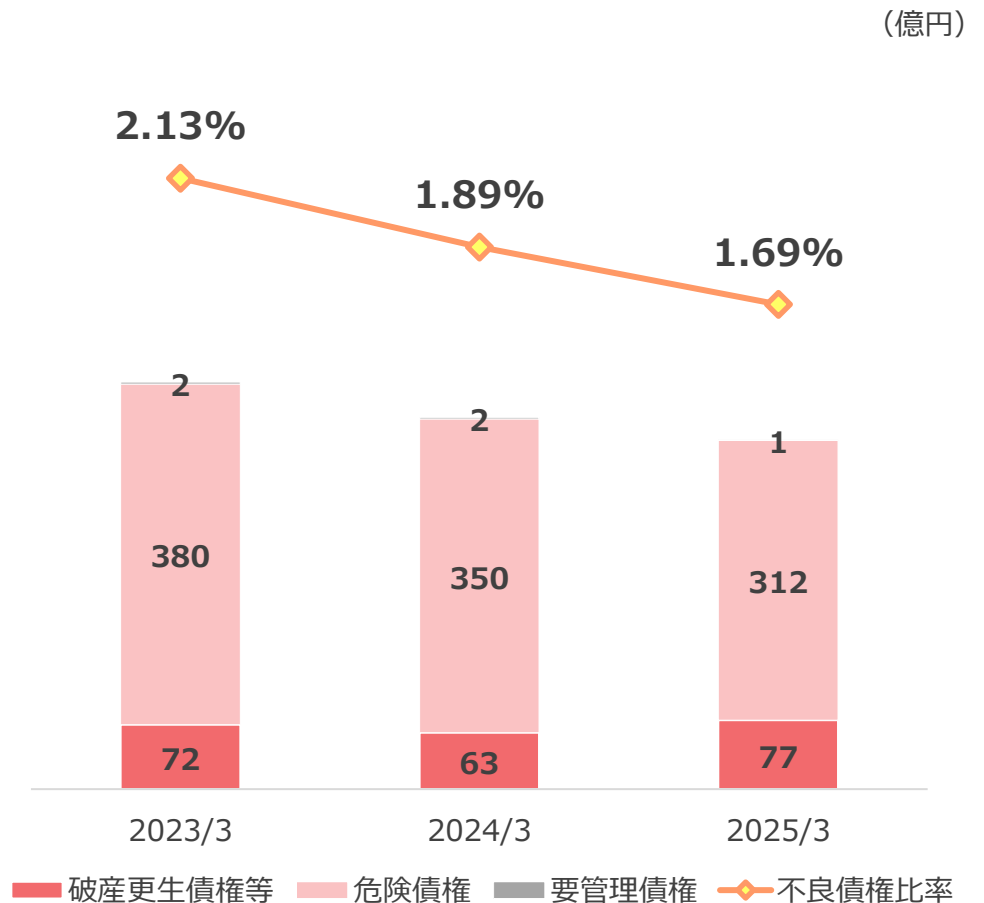
- 与信費用はお客さまの今後の事業成長と財務基盤の安定化に向けたソリューションの提供の一環として資本性ローン※を導入したこと等により増加

※ 資本性ローン：貸出条件に十分な資本的性質が認められる借入金（金融機関の自己査定上資本とみなすことが可能な融資）

与信費用



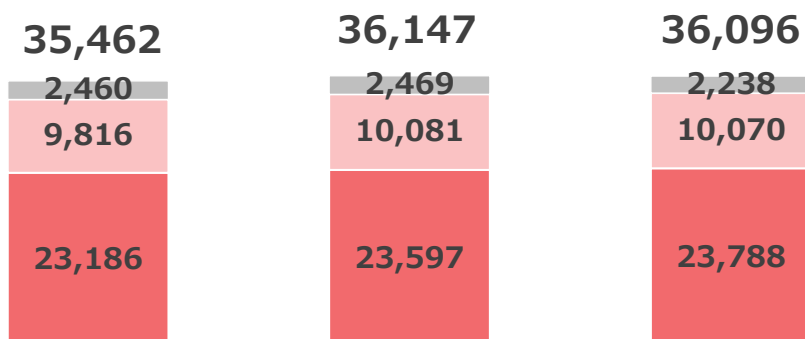
金融再生法開示債権



- 預金等は個人預金は堅調に推移したものの、物価高騰によるコスト増加や人件費上昇、コロナ資金の返済等に自己資金を活用したことによる法人預金等の減少を主因に微減
- 事業性貸出金は金融仲介機能の発揮を目的としたバスケットファンド等の推進、個人ローンは商品改定後の住宅ローン等の増強を主因に貸出金全体で増加

預金等（平残）

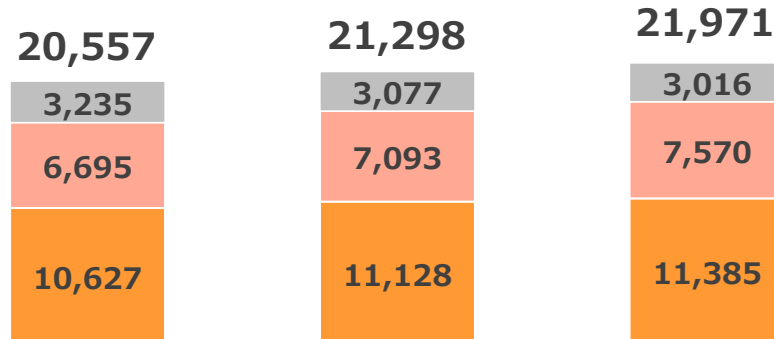
（億円）



■ 個人預金 ■ 法人預金 ■ その他

貸出金（平残）

（億円）



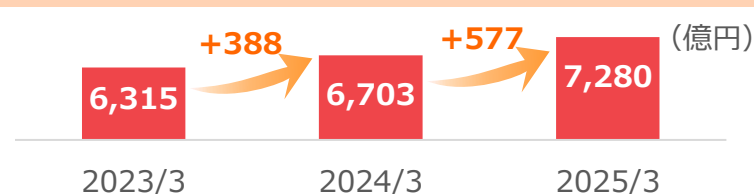
■ 事業性貸出 ■ 個人ローン ■ 地公体等

預金等における
県内シェア※
55.5%

貸出金における
県内シェア※
45.4%

※ 2025年3月末時点、当行調べ
※ ゆうちょ銀行、政府系金融機関等を除き、かつ当行のみ公共向けの預金・貸出金を除く

住宅ローン残高推移



- 中長期的な収益確保を目的として、有価証券のリバランスを積極的に実施
- 評価損益全体は株価の下落および政策金利の上昇等により前期末比減少したものの、リバランスに伴うポートフォリオの良質化によりプラスで着地

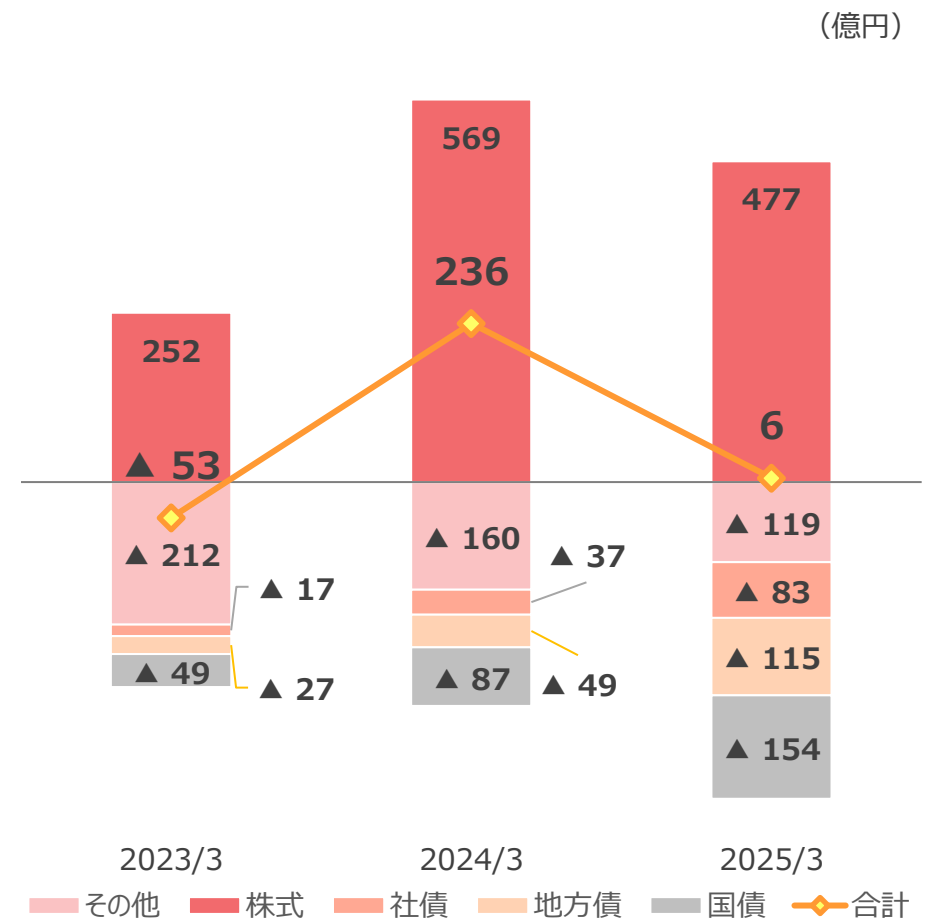
有価証券残高

(単位：億円)	2023年3月末	2024年3月末	2025年3月末
有価証券	13,923	14,007	13,411
国債	2,135	2,317	2,102
地方債	3,145	3,024	2,812
社債	2,514	2,411	2,203
株式	837	1,209	1,173
その他	5,292	5,046	5,121
外国証券	2,330	2,131	2,268
投資信託等	2,962	2,915	2,853

有価証券利回り

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
国内	1.34%	0.87%	1.10%
国際（外貨）	2.74%	4.15%	4.21%
全体	1.58%	1.37%	1.61%

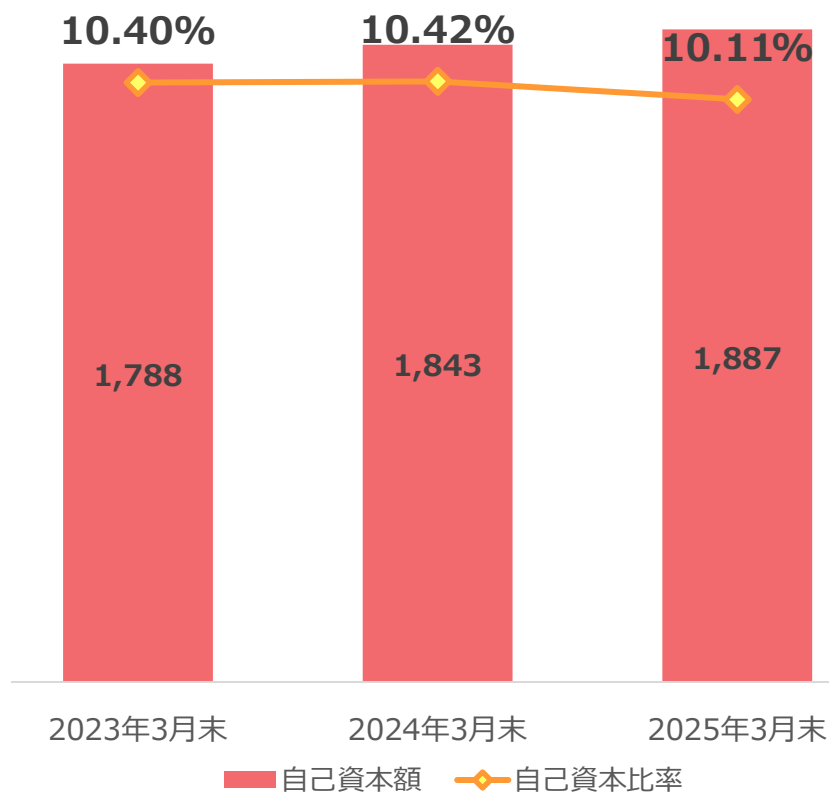
有価証券評価損益



- 当期純利益の計上により自己資本額は増加するも、中小企業等向けの積極的なアセットの積み上げを要因としたリスク・アセットの増加により、自己資本比率は低下

連結自己資本比率

(億円)



(単位：億円)

	2024年3月末	2025年3月末	増減
連結自己資本額 (①)	1,843	1,887	+44
リスク・アセット (②)	17,686	18,660	+974
自己資本比率 (①÷②)	10.42%	10.11%	▲0.31%

自己資本比率の変動要因

要 因	変動
当期純利益の計上等による自己資本の増加	+0.23%
リスク・アセットの増加	▲0.54%

(単位：億円)

【連 結】	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
連結経常収益	779	803	+24
連結経常利益	111	132	+21
親会社株主に帰属する当期純利益	75	90	+15

【単 体】	2025年3月期 (実績)	2026年3月期 (予想)	前期比
経常収益	658	682	+24
コア業務粗利益	425	419	▲6
資金利益	426	410	▲16
役務取引等利益	76	69	▲7
その他業務利益（除く5勘定戻）	▲77	▲60	+17
経費（除く臨時費用処理分）（▲）	257	288	+31
コア業務純益	168	131	▲37
与信費用（▲）	6	14	+8
うち一般貸倒引当金繰入額	5	1	▲4
うち不良債権処理額	1	13	+12
有価証券関係損益	▲65	1	+66
国債等債券損益（5勘定戻）	▲118	▲3	+115
株式等損益（3勘定戻）	53	4	▲49
経常利益	96	120	+24
当期純利益	66	82	+16

連結・単体共に増収増益予想

 連結：4期連続 単体：2期連続
 〈見通し〉

予想のポイント（単体）

- 経常収益は、貸出金利息等の資金運用収益の増加により増収となる見込み
- 一方、経常費用では預金利息や経費等の増加を見込んでいるものの、国債等債券損益（5勘定戻）が改善される見通しであることから、経常利益および当期純利益は増益となる見込み

※ 業績予想については、現在の情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。



22nd Information Meeting

2025年3月期 決算説明会

Ⅱ. 経営戦略「中期経営計画2024」の進捗状況

□

2024年度においては、現時点で測定ができない「大分県の経済成長率」を除き、すべての目標指標を達成

【中期経営計画2024 指標】		2024年度 目標	2024年度 実績	< Vision2031 目標 >
財務指標	連結当期純利益 ※ 親会社株主に帰属する当期純利益	59億円	75.5億円	100億円以上
	連結ROE ※ 株主資本ベース	3.13%	3.96%	
	連結自己資本比率 ※ バーゼルⅢ最終化完全実施ベース	10%程度	10.11%	
	単体OHR	76.71%	60.56%	
エンゲージメント指標	お客さまの付加価値額増加 ※ 県内中小企業取引先（決算書受領先）における付加価値額（営業利益、減価償却費など）	5,809億円 (2023年度実績)	7,195億円	
	金融商品仲介資産残高	5,322億円	5,466億円	7,000億円
	SDGs投融资額	1,250億円	2,332億円	5,000億円以上
	CO2排出量削減率	—	2013年度比 ▲61.4%	70%以上削減
	従業員エンゲージメント ※ 従業員意識調査：「当行の従業員であることを誇りに思う」肯定回答割合	85%以上	89.7%	
	女性管理職比率	3.8%	5.11%	10%以上
社会インパクト指標	地域ビジョン個別PJ実行件数	0 件	5 件	
	大分県の経済成長率	— ※ 2030年度目標のみ	【直近2021年度】 県内：7.4% 国内：2.5%	大分県GDPの前年増減率が持続的に国のGDP増減率と同等以上



大分銀行グループのVision2031

 地域の持続可能性を高める価値創造カンパニー
 ～ステークホルダーとともに～

ステークホルダー

未来世代

お客さま

従業員

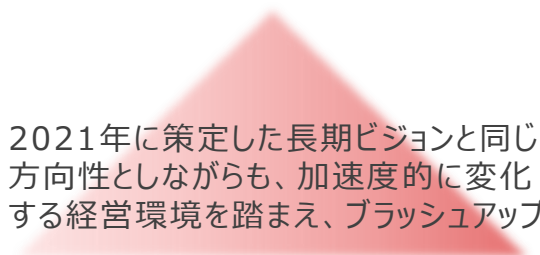
地域

株主

- 大分銀行グループの持続的成長には、ステークホルダーの皆さまの価値観やありたい姿を十分に理解し、共感を得ながら事業活動を行うことが必要であると考えております。
- 大分銀行グループの従業員一人ひとりが、多様なステークホルダーの皆さまの視点に立ち、相手の想いや困りごとを理解・共感する力を高めてまいります。
- また、地域の将来そのものである「未来世代」をステークホルダーに加えることにより、未来志向のビジョンとし、サステナビリティ経営の実現を目指してまいります。


 Vision
2031

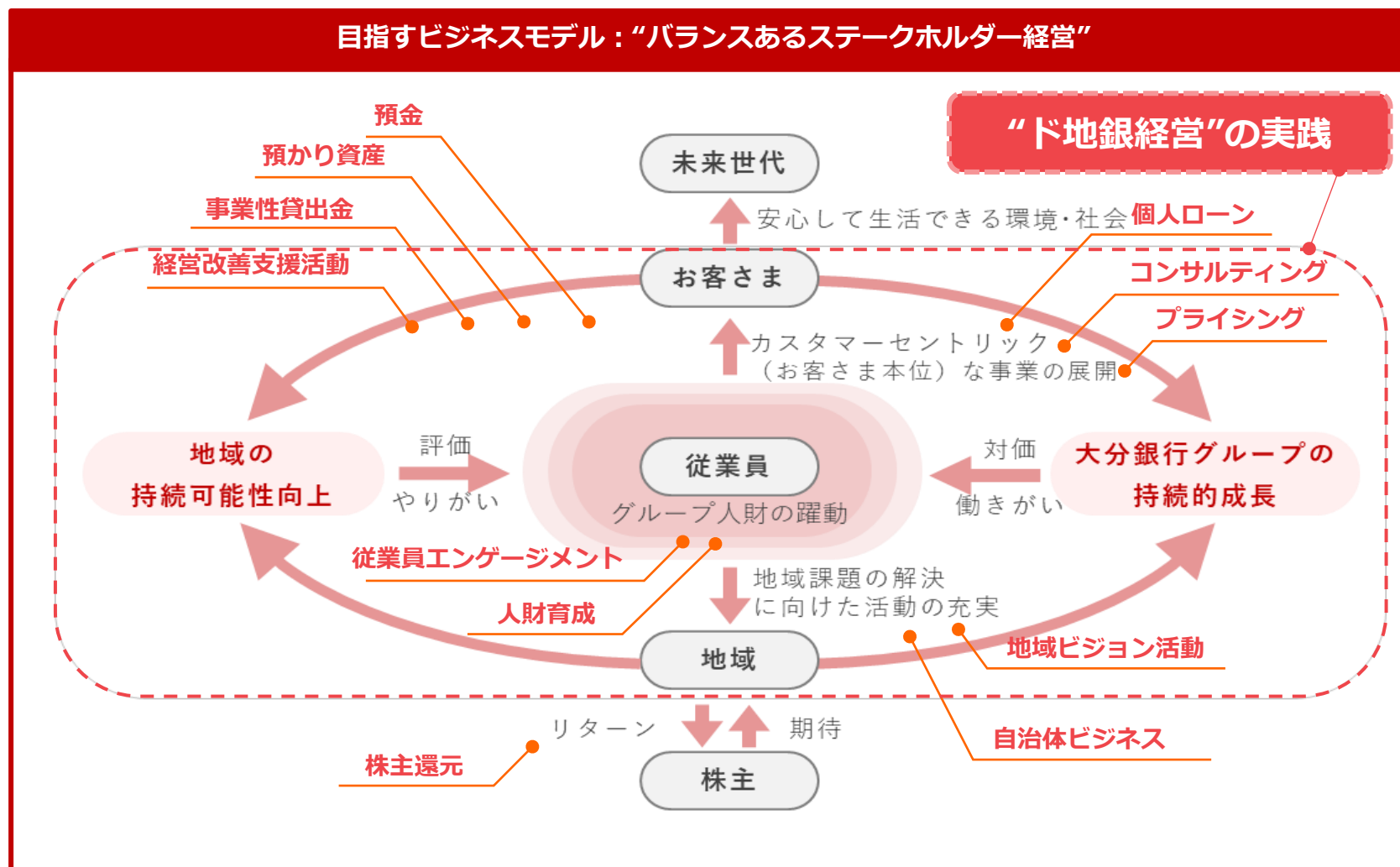
 地域の持続可能性を高める
 価値創造カンパニー
 ～ステークホルダーとともに～


 2021年に策定した長期ビジョンと同じ方向性としながらも、加速度的に変化する経営環境を踏まえ、ブラッシュアップ


 長期
ビジョン

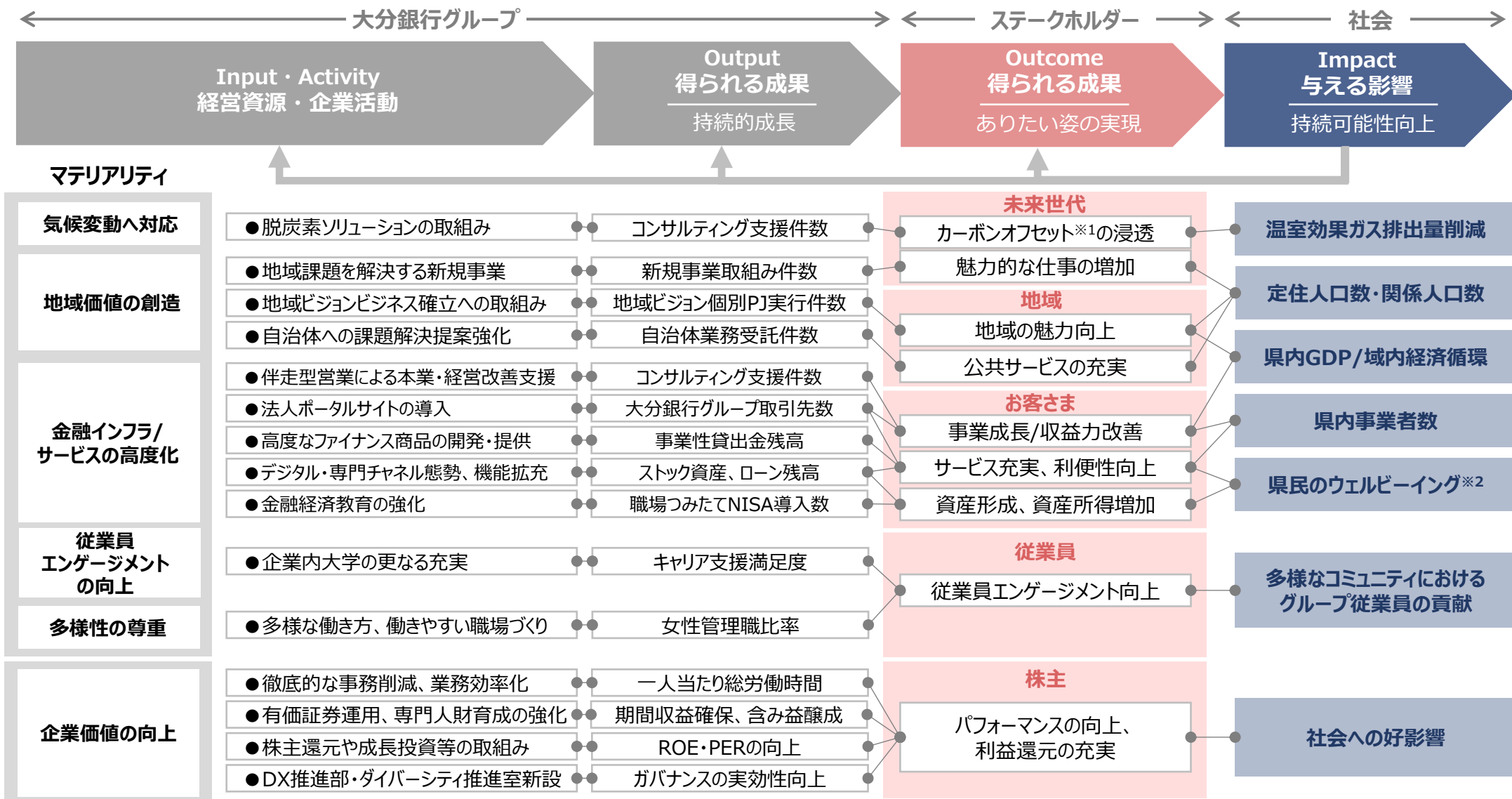
 地域の持続可能性を高める
 価値創造カンパニー

- 徹底した「ド地銀経営」の実践により、「バランスあるステークホルダー経営」を実現



企業価値（PBR・ROE）向上の取組み

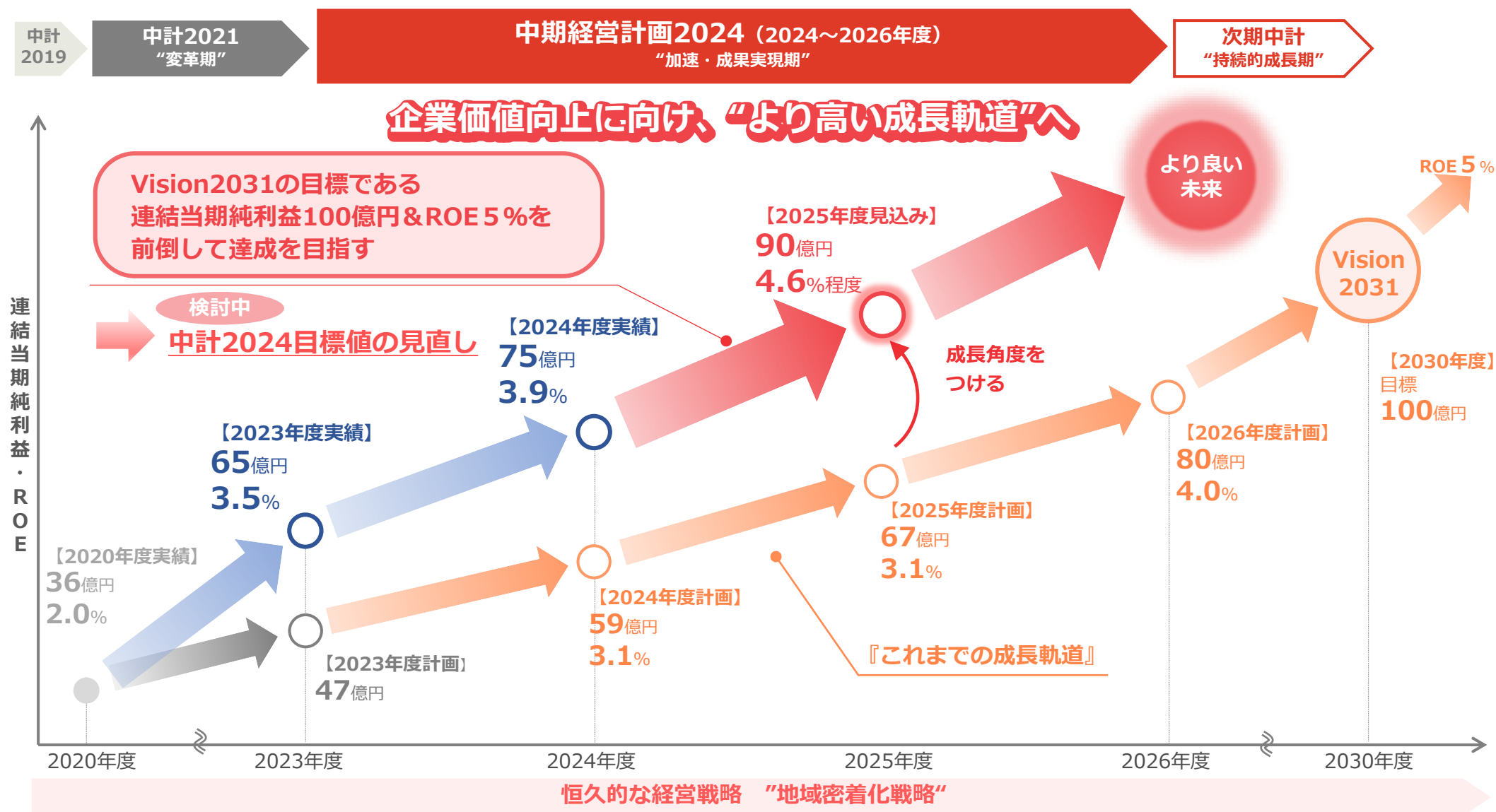
□ 目指すビジネスモデルの実現による社会への貢献



※1 カーボンオフセット：自社で削減しきれないCO2排出量を、他の場所で実現したCO2排出削減分で埋め合わせをする枠組み

※2 ウェルビーイング：心身ともに健康で、社会的・経済的に満たされている状態

□ 企業価値向上に向けて“より高い成長軌道”を描き、Vision2031の早期実現を目指す



※ROE：株主資本ベース



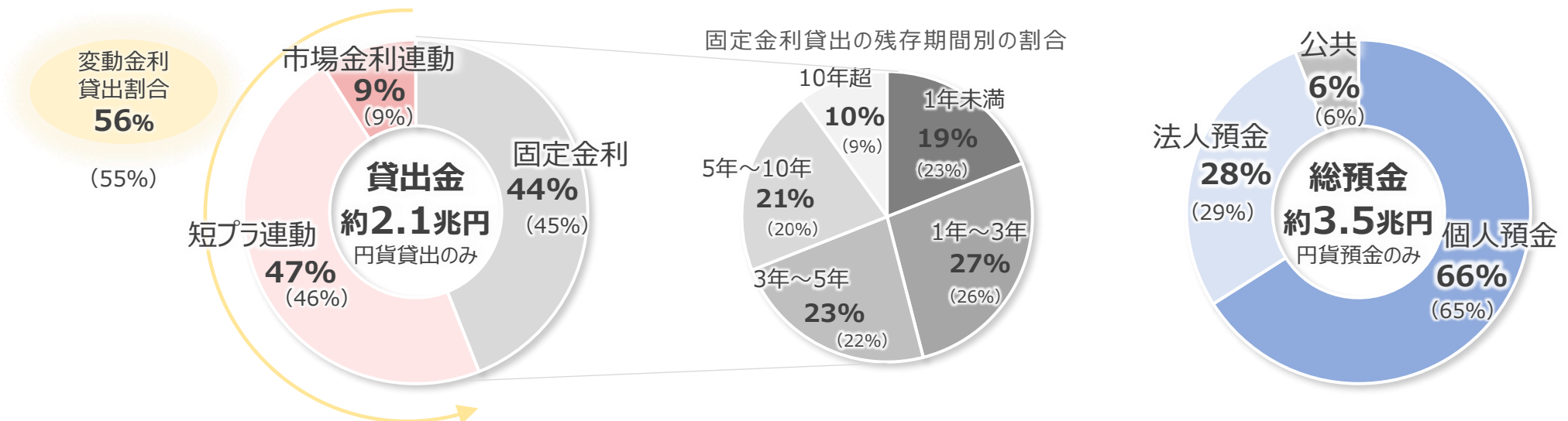
「Appendix」

運用・調達状況（円貨ベース）

2025年3月末基準

- 変動金利貸出割合は前年から1%改善。個人預金の割合は66%で預金の粘着性の高さを維持。
- 2024年3月、2024年7月、2025年1月の政策金利引き上げにより、2024年度決算は+6億円の収益増強に貢献、2025年度の資金利益（円貨）増加額は約18億円程度を見込む。

預貸金ポートフォリオ（2025年3月末時点） （ ）内は前年数値



2025年度中に政策金利が上昇した場合の資金利益（円貨）への影響【利上げ後1年間の影響額】

▷ 資金利益増加額 年間約**18億円**程度（内訳 貸出金利息：48億円、預金利息：44億円、日銀関連利益：14億円）

＜試算の前提条件＞

- 市場金利が0.25%上昇（1年目に即時上昇後、据え置き）
- 市場金利に対する追随率を、市場連動貸出：100%、短プラ連動貸出：事業性50%・個人ローン100%、預金：45%
- 固定金利貸出や定期預金は金利更改のタイミングを踏まえて試算



22nd Information Meeting

2025年3月期 決算説明会

Ⅲ. 企業価値向上に向けた取組み

- 大分県は、新鮮な農林水産物をはじめ、日本一の湧出量と源泉数を誇る温泉や貴重な文化財など、優れた観光資源に恵まれている
- また、地域資源を活用した産業や半導体産業を中心としたエレクトロニクス等の 先端技術産業 など、様々な産業がバランスよく立地しており、多くの魅力とポテンシャルを秘めている

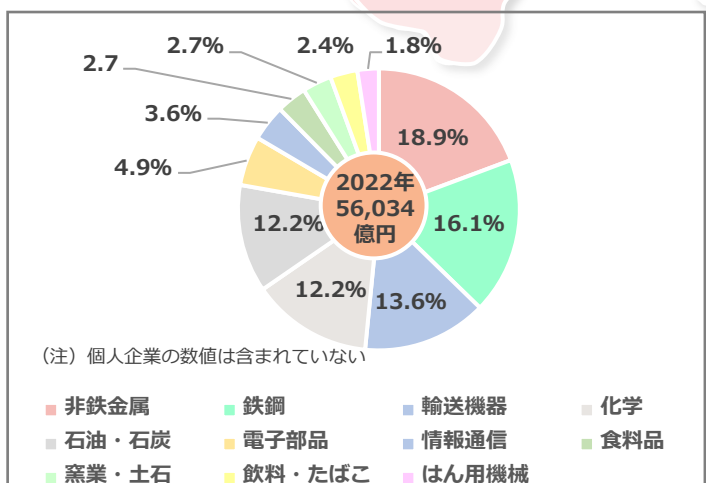
バランスの良い産業構造

【大分県の産業データ】

指標	調査年次	大分県データ	全国順位
総面積	2023年10月	6,341km ²	22位
総人口	2023年	1,096千人	34位
県内総生産（名目）	2021年	46,839億円	30位
一人当たり県民所得	2021年	2,769千円	33位
実質経済成長率（実質）	2021年	7.4%	2位
農業産出額	2022年	1,245億円	26位
製造品出荷額等	2022年	84.26百万円 （従業員1当たり）	1位
ホテル・旅館施設数	2023年	1,000 （人口100万人当たり）	6位

出所：大分県のすがた2025より

【業種別製造品出荷額】



出所：経済産業省「経済構造実態調査」より

将来のポテンシャル

- ✓ 隣県熊本県へのTSMC進出
- 大分県には 後工程 の半導体関連産業が集積

＜九州の主な半導体関連事業所＞

【後工程】	ルネサスエレクトロニクス(株)大分工場
【後工程】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)大分テクノロジーズセンター国東サテライト
【後工程】	(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン大分地区
【後工程】	(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン臼杵地区
【前工程】	(株)ジャパンセミコンダクター
【前工程】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)大分テクノロジーズセンター
●福岡県	
【後工程】	ローム・アポロ(株)行橋工場
【一貫工程】	三菱電機(株)パワーデバイス製作所
●熊本県	
【後工程】	(株)アムコー・テクノロジー・ジャパン熊本地区
【後工程】	ルネサスエレクトロニクス(株)錦工場
【前工程】	三菱電機(株)パワーデバイス熊本工場
【前工程】	ルネサスセミコンダクタマニュファクチャリング(株)熊本本川尻工場
【一貫工程】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)熊本テクノロジーズセンター
●鹿児島県	
【一貫工程】	フェニテックセミコンダクター(株)鹿児島工場
【一貫工程】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)鹿児島テクノロジーズセンター
【後工程材料】	京セラ(株)鹿児島川内工場
【後工程材料】	京セラ(株)鹿児島国分工場
●宮崎県	
【前工程】	ローム(株)国富
【一貫工程】	ラピスセミコンダクタ(株)宮崎工場
●長崎県	
【前工程】	ソニーセミコンダクタマニュファクチャリング(株)長崎テクノロジーズセンター

魅力ある地域

源泉数・湧出量 全国 1位  出典：環境省「R4 温泉利用状況」	幸福度 全国 2位  出典：ダイヤモンド
乾いたけ生産量 全国 1位  出典：大分県	医療施設数（病院） ＊人口10万人あたり 全国 4位  出典：大分県
再生エネルギー自給率 全国 2位  出典：一般社団法人新エネルギー財団	県指定有形文化財件数（建造物） 全国 2位  出典：大分県
林業算出額 全国 6位  出典：R5林業産出額	留学生数 全国 3位  出典：大分県のすがた2025
海上出入貨物量 全国 8位  出典：GTC統計	移住したい都道府県 全国 8位  出典：田舎暮らしの本

- 健全性を維持しながら、将来を見据えた成長投資と株主・投資家の皆さまへの利益還元の一層の充実を図ることで、企業価値の向上を実現

成長投資

- 将来を見据えた成長投資への積極的な取り組み

人的資本投資

デジタル投資

地域活性化投資

収益性・自己資本利益率

- 既存領域の強化・磨き上げ
- リスクアセットのコントロール

安定した経営基盤

- 従業員株主・地域株主の増強
- 事業基盤である県内経済の活性化

株主還元

- 利益成長を通じた累進的な配当
- 配当を基本に機動的な自己株式取得の実施により、総還元性向30%以上を目標

自己資本比率

- 連結自己資本比率（バーゼルⅢ完全適用ベース）10%程度を維持

当行グループの
企業価値向上

- 2024年度を資本政策元年（中計2024初年度）と捉え、年間を通じた資本効率の改善に着手
- 実績としては、株主資本ROEが3.9%と前年度対比0.4P改善、株価の年間騰落率は15%上昇、総還元性向は41.8%と前年度対比18.8%増加

2024年度の資本政策（2024年4月1日～2025年3月31日）



2023年度 通期決算

- ▼ 2023年度期末配当5円増配 (DPS90円→95円)
- ▼ 2024年度配当予想額5円増配 (DPS95円→100円)

2024年度 第1四半期決算

- ▼ 自己株式600百万円（株式数187千株）を取得（8月～11月）
- ▼ 自己株式250千株を消却（12月）

2024年度 第3四半期決算

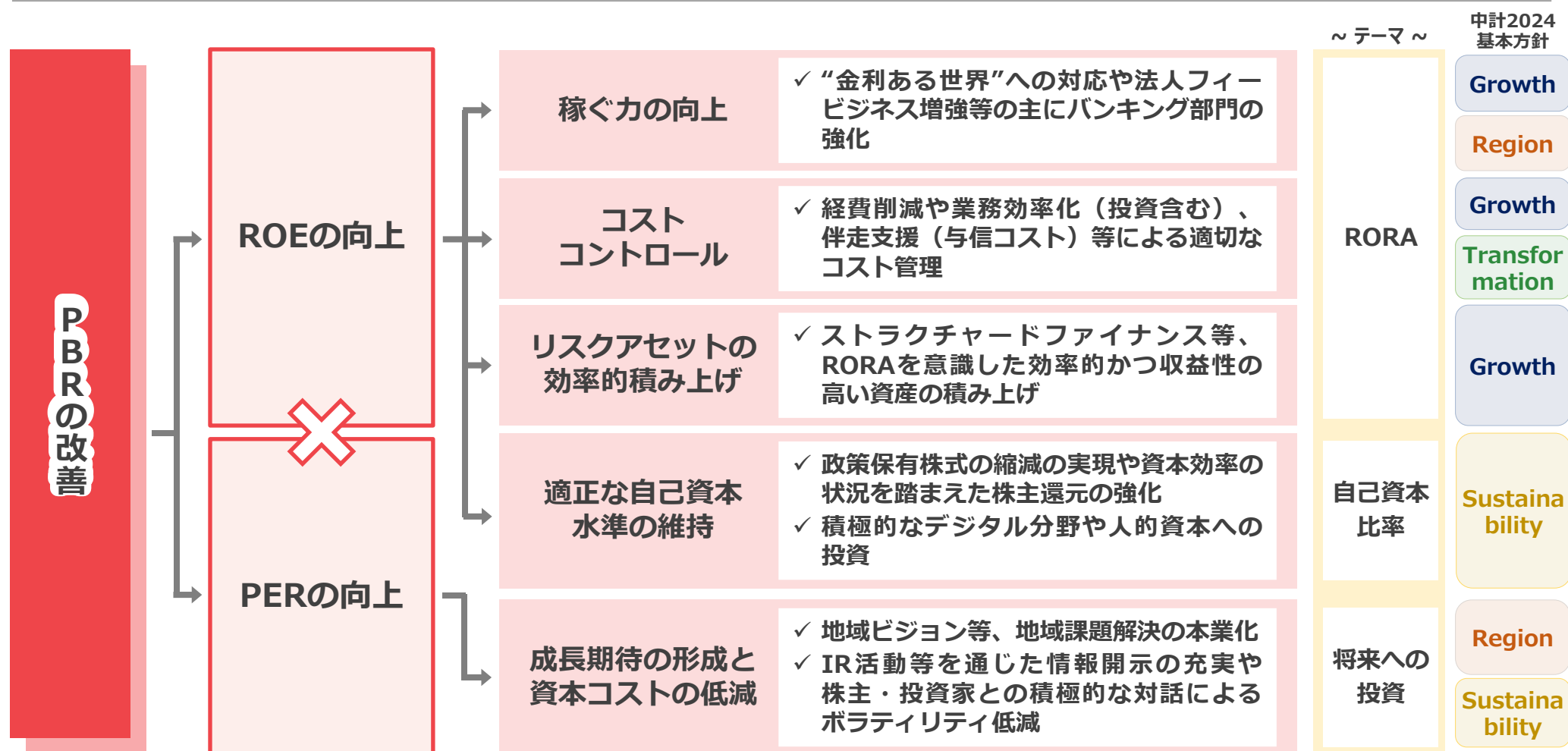
- ▼ 2024年度期末配当予想10円増配 (DPS100円→110円)
- ▼ 自己株式850百万円（株式数246千株）を取得（2月）
- ▼ 自己株式300千株を消却（3月）

2023年度

2024年度

PBR	0.21倍	➡	0.25倍
PER	7.3倍	➡	7.1倍
株主資本 ROE	3.5%	➡	3.9%
総還元 性向	23.0%	➡	41.8%

- “金利ある世界”において、今後の金利環境の変化を捉えつつ、稼ぐ力の向上と適切なコストコントロールにより、資金利益を最大化するためのポートフォリオ運営を実践し、資本効率の状況を踏まえた株主還元の強化を目指す
- 経営基盤の成長期待の形成に加え、充実した情報開示等により、情報の非対称性の解消に努める



- 次期中期経営計画で対応を予定した“法人営業の戦略的再配置”を中期経営計画2024期間内での前倒し対応を計画
- 将来収益の確保に向けて、効率的な営業体制の構築を図り、経営戦略・営業戦略・人事戦略を連動させた施策の実践を目指す

【生産性向上】

● 県内法人営業/融資業務の拠点集約

- ▼ 人口減少社会を見据え県内法人マーケットの「選択と集中」を図る。戦略的エリア・店舗の再設定、店舗戦略・ミッションに基づいた人的リソースを再配置

● 融資事務の簡素化・削減・集約

- ▼ ローン事務の本部集中化、法人営業での完結型への移行、融資係の省人化（事務から営業へのシフト）

● コール・デジタルの活用

- ▼ 法人ダイレクトセンター等の追加チャネルを活用（成長投資）した人的資本の再配賦

人的リソースの創出・配賦



セカンドマーケットの探索

- ・九州管内拠点の増強
- ・マーケット開拓商品の開発

高RORAへの取組み強化

- ・ストラクチャードファイナンス強化

対面＋非対面の接点強化

- ・法人ポータルサイトの構築
- ・次世代CRMの導入

法人コンサル強化

- ・伴走型コンサルの収益化
- ・自治体向けメニュー開発

“稼ぐ力の向上” “コストコントロール” “リスクアセットの効率的積み上げ”を実現

人財育成・強化



【人事戦略】

- 人事制度改定、グループ人財ポートフォリオ策定

【人財育成】

- 法人人財の強化

- ▼ 専門分野への人財配置とリスクリング支援、出向による専門人財の創出

- デジタル人財の育成

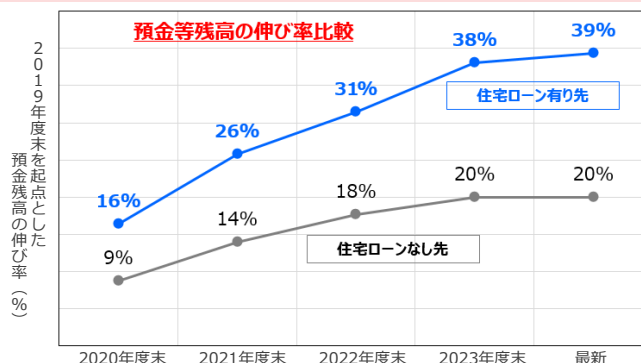
- ▼ IT戦略・DX戦略の実行に必要な中長期的な最重要課題

- 預金増強を見越した住宅ローン戦略の強化に加え、地域のお客さまの資産価値向上に向けた取り組みを継続（金融商品仲介資産拡大）

住宅ローン戦略（預金増強）

分析

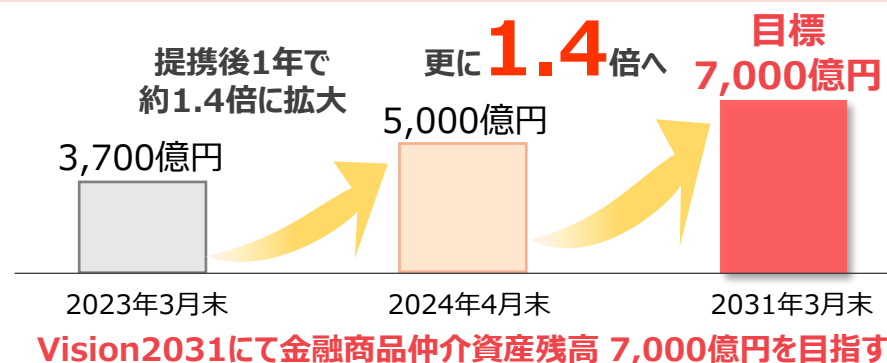
- ▼ 金利環境を踏まえ、個人預金については、世代別の戦略を検討
- ▼ 勤労世代である30代～50代をメインターゲット
- ▼ 住宅ローン有無にて預金の伸び率を比較した場合、圧倒的に有り先の伸び率が高い



住宅ローン積上げから、預金増強を図る

戦略	成果
✓ 商品改定（返済期間50年等） ✓ 福岡エリアへの専担者配置	住宅ローン残高 7,280億円 前年比+577億円

預り資産戦略（野村證券(株)アライアンス）



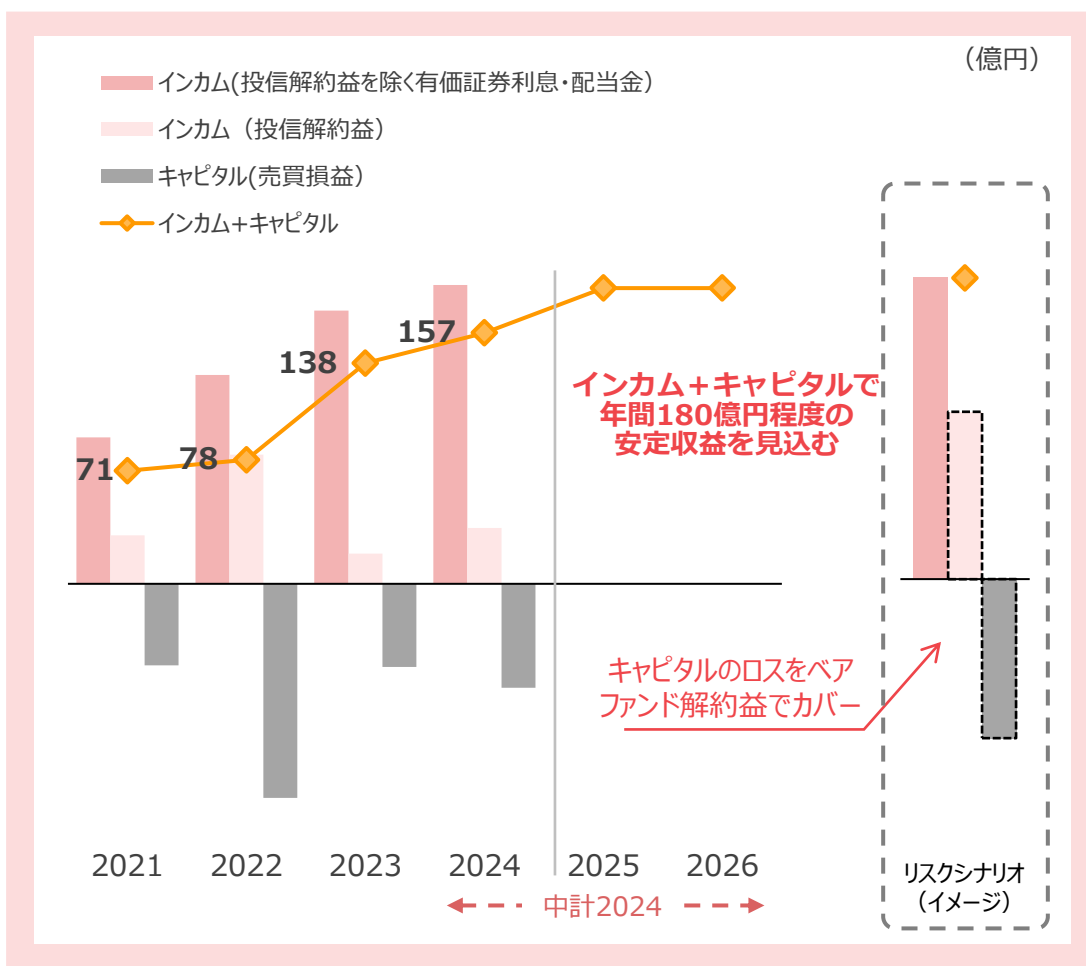
【スローガン】 次のステージへ 量の進化 質の進化

	2024年3月末	2025年3月末	増減
金融商品仲介残高	4,983	5,466	+483
投資信託	2,306	2,389	+83
投資一任	342	538	+196
債券	967	1,135	+168
株式	1,368	1,404	+36

□ 中長期的な視点に基づく投資による安定的な期間収益確保（年間180億円程度）

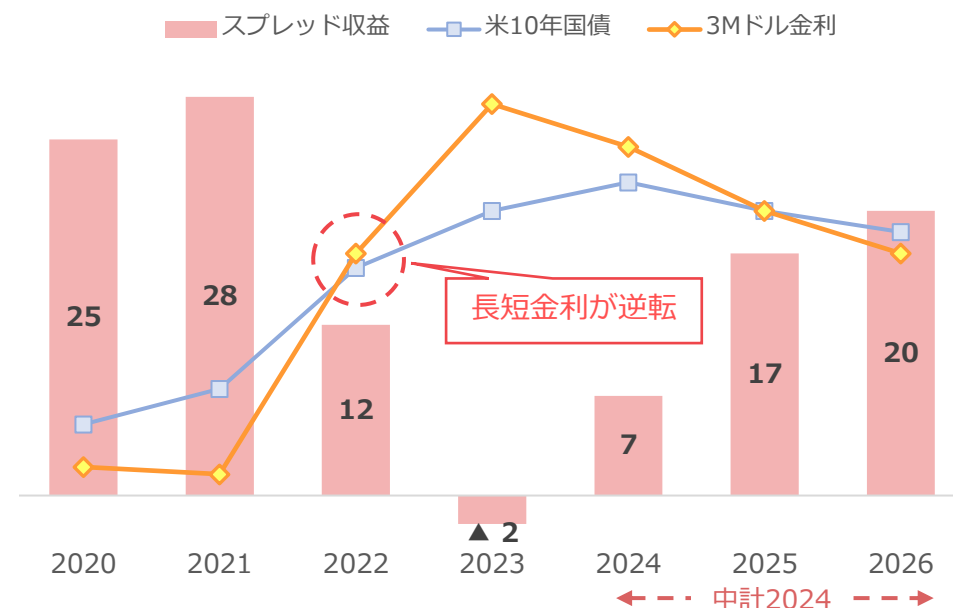
有価証券の状況・方針

■ 市場運用収益



■ 外貨部門の収益見通し

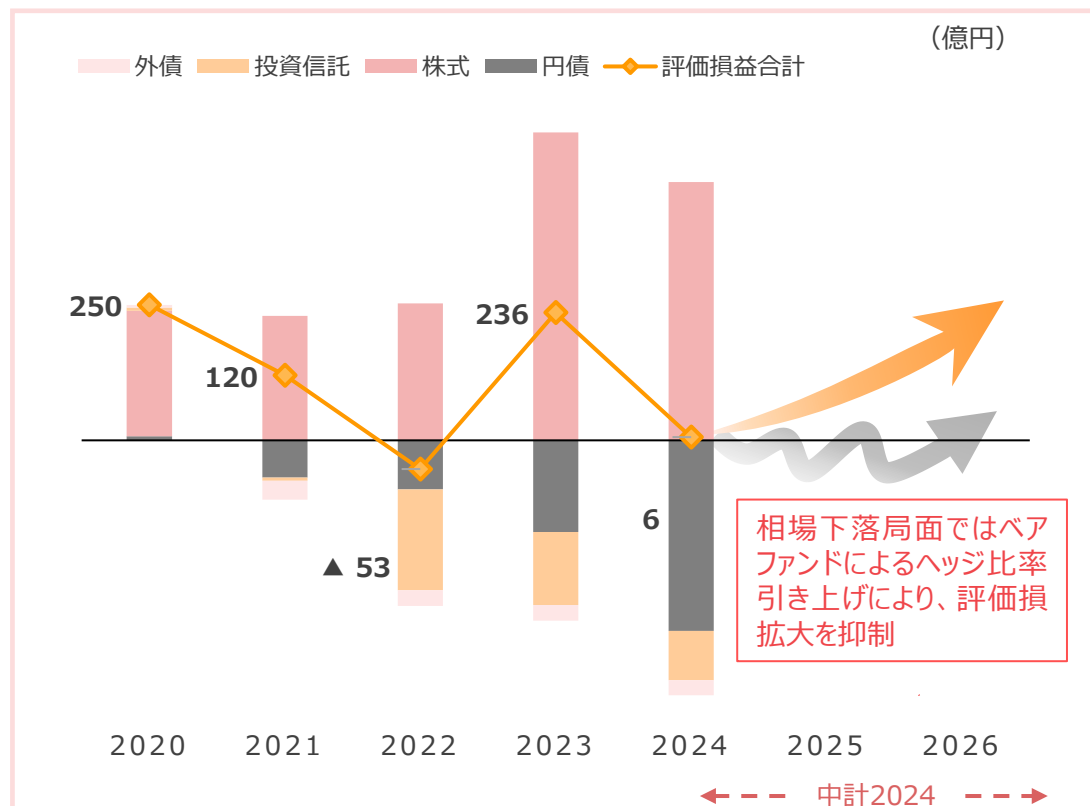
【外貨部門（外貨貸出+市場運用）スプレッド収益推移】



- 外貨部門のスプレッド収益は2023年度で逆ザヤ（欧米の利上げ等）となったが、2024年度には外債の入替効果等に伴い、逆ザヤは解消
- 外貨貸出はすべて変動金利で一定の収益を確保する一方、外債は欧米の利下げに伴い固定債（残高の50%程度）の収益性改善が見込まれる

有価証券の状況・方針（続き）

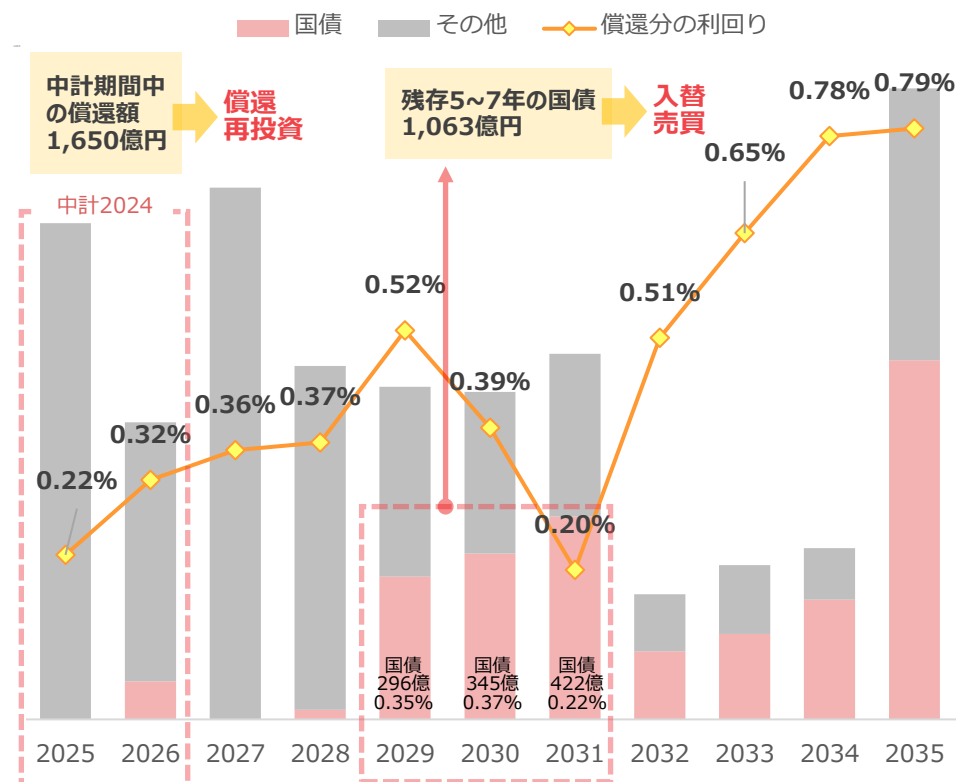
■ 評価損益



- 2024年度は国内金利の上昇と年度末にかけての株安が進んだことから、評価損益の悪化に繋がったが、評価損益はプラス水準を維持
- 今後も関税が世界経済に与える影響は懸念されるが、最終的には米国のリセッションは回避されると見ており、中長期的な視点から含み益の醸成を図る

■ ポートフォリオ良質化

【円貨債券償還予定】

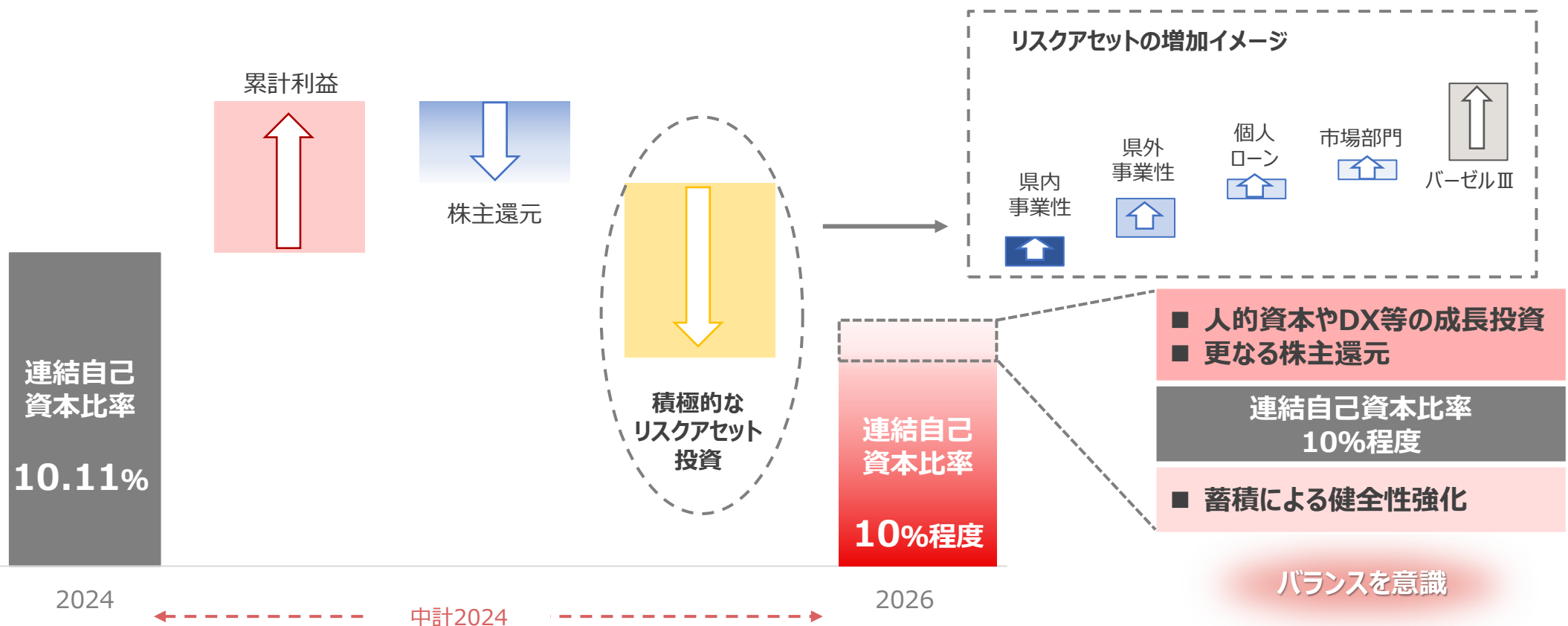


- 中計期間中は償還再投資に加えて、ポートフォリオ良質化の観点からベアファンドや株式含み益を活用して残存5~7年の国債の入替売買を継続する方針

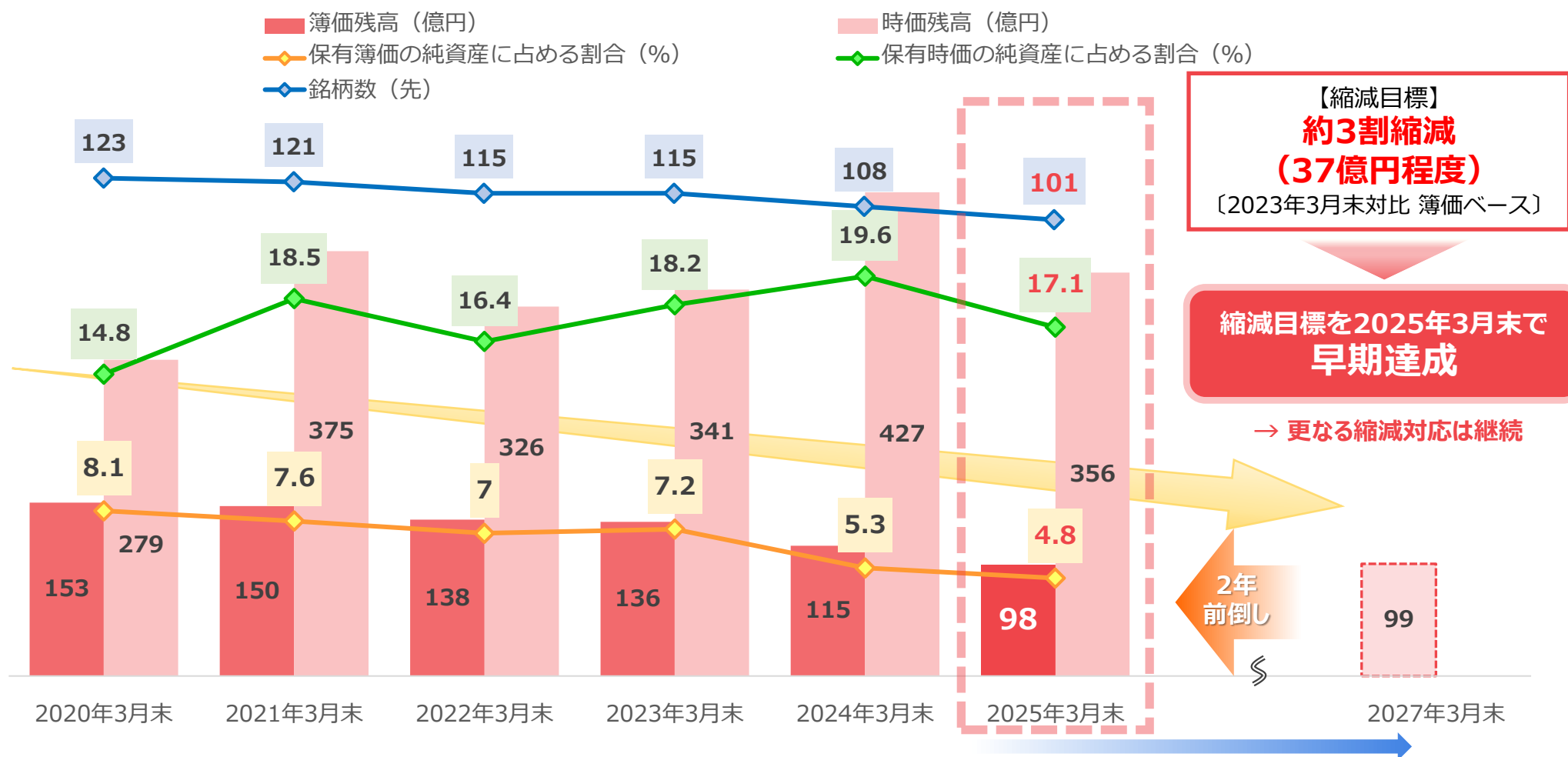
- 成長投資、健全性、株主還元のバランスを意識した適正な自己資本の水準を維持すべく、連結自己資本比率10%程度を適正水準として今後も運営

キャピタルアロケーション・アセットアロケーション増減イメージ

- ✓ 外部環境の見通しを踏まえた利益の蓄積
- ✓ リスクアセットの更なる積み上げ（貸出金・有価証券等）
- ✓ 株主還元率の目安は、総還元性向30%以上
- ✓ 自己株式取得については、柔軟かつ機動的に実施



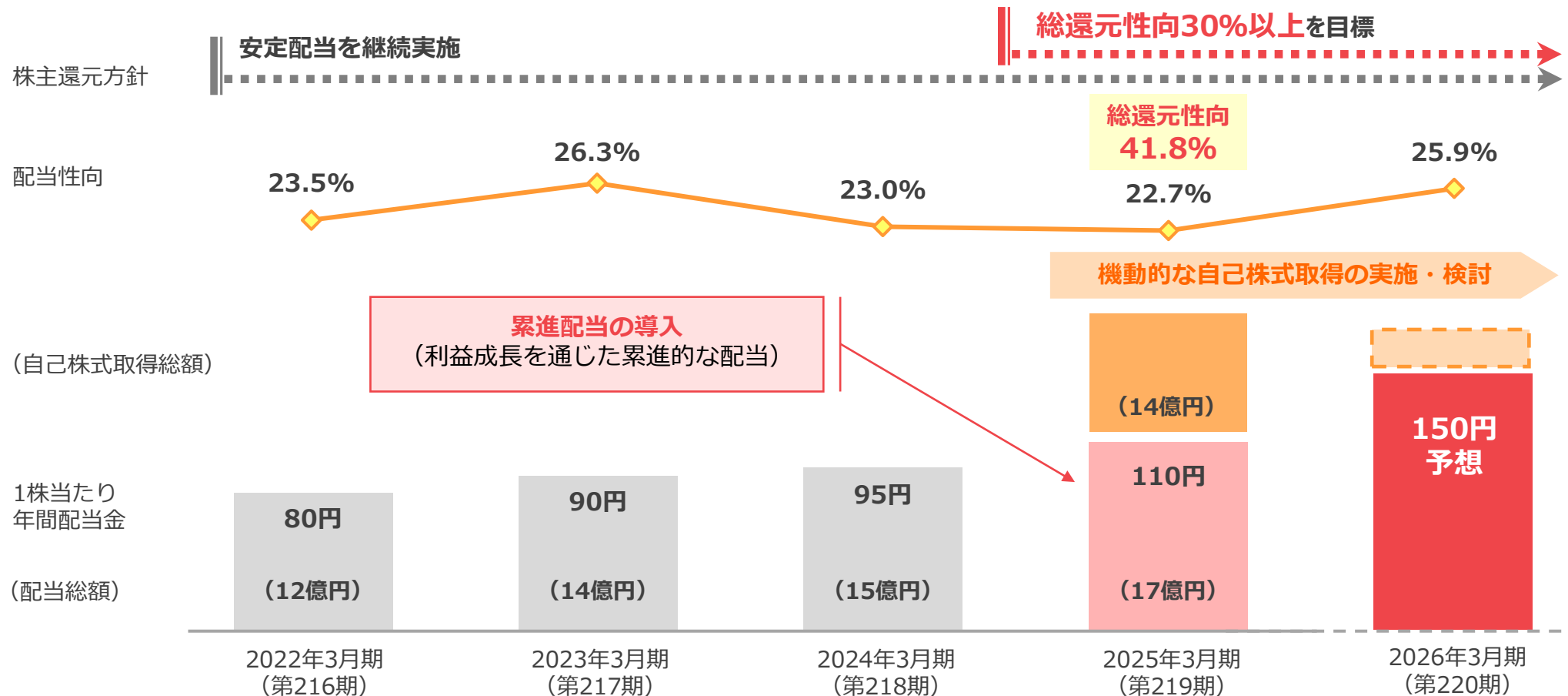
- 2024年3月期から2025年3月期までの2か年の縮減累計額は約38億円となり、当初 計画より2年前倒しの2025年3月末で縮減目標を達成（達成率102%）
- 今後は、新たな縮減目標設定の検討も含め、更なる縮減に努める



※ 上場株式および非上場株式、みなし保有株式を含む。また、連結子会社株式は除く。

- 株主還元方針として、基本方針である「安定配当の継続実施」に加え、「利益成長を通じた累進的な配当」と「機動的な自己株式取得」を掲げ、総還元性向30%以上を目指す

※ 累進配当：原則として減配をせず、配当の維持もしくは増配を行う配当政策



※ 2025年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は期末配当が第219期定時株主総会で承認された場合の金額。

※ 2026年3月期の1株当たり年間配当金および配当総額、配当性向は予想の金額。自己株式取得については、株主還元方針に則り、機動的な自己株式取得の実施を検討していくことを想定。

※ 配当性向については、親会社株式に帰属する1株当たり当期純利益をベースに算出。

□ 非財務施策への取り組みを推進することで、資本コストの低減に繋げていく

人的資本経営

従業員エンゲージメントの向上

- 従業員一人ひとりが働きがいを実感し、地域の価値創造に向け躍動する「人・組織・風土」づくりを推進
- 制度・報酬など含めた様々な取り組みにより、さらなる従業員エンゲージメントの向上、ヒューマン・アセットの拡大を図る

制度
・
報酬

- 信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship）の導入
- 2024年4月ダイバーシティ推進室の設置
- 2025年度賃上げ（4年連続）
- 2026年度初任給引上げ（3年連続）
- 人事制度改定（予定） etc

行内評価 エンゲージメントサーベイ

「従業員エンゲージメントの向上」指標としている
下記項目は大幅に向上

項目「当行の従業員であることを誇りに思う」

2022年 84.1% 2023年 87.5% 2024年 89.7%

SX/GX

気候変動への対応

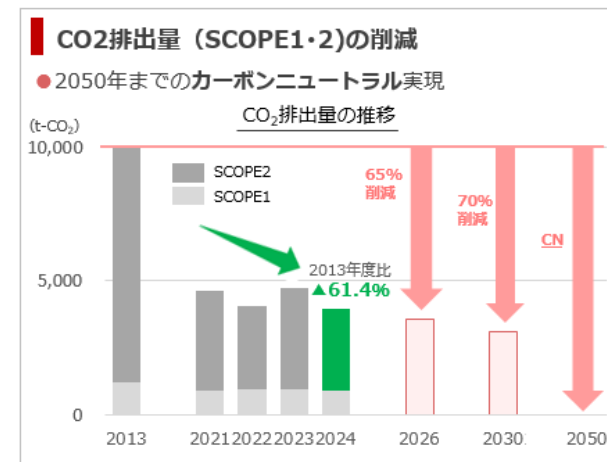
- 2024年3月「カーボンニュートラル（CN）宣言」を実施。2050年CN実現に向け、大分銀行グループにおけるCO2排出量管理・削減を推進強化
- また、「環境・社会に配慮した投融資方針」に基づいたSDGs投融資についても積極的に推進

CO₂排出量削減

2013年度比 61.4%削減

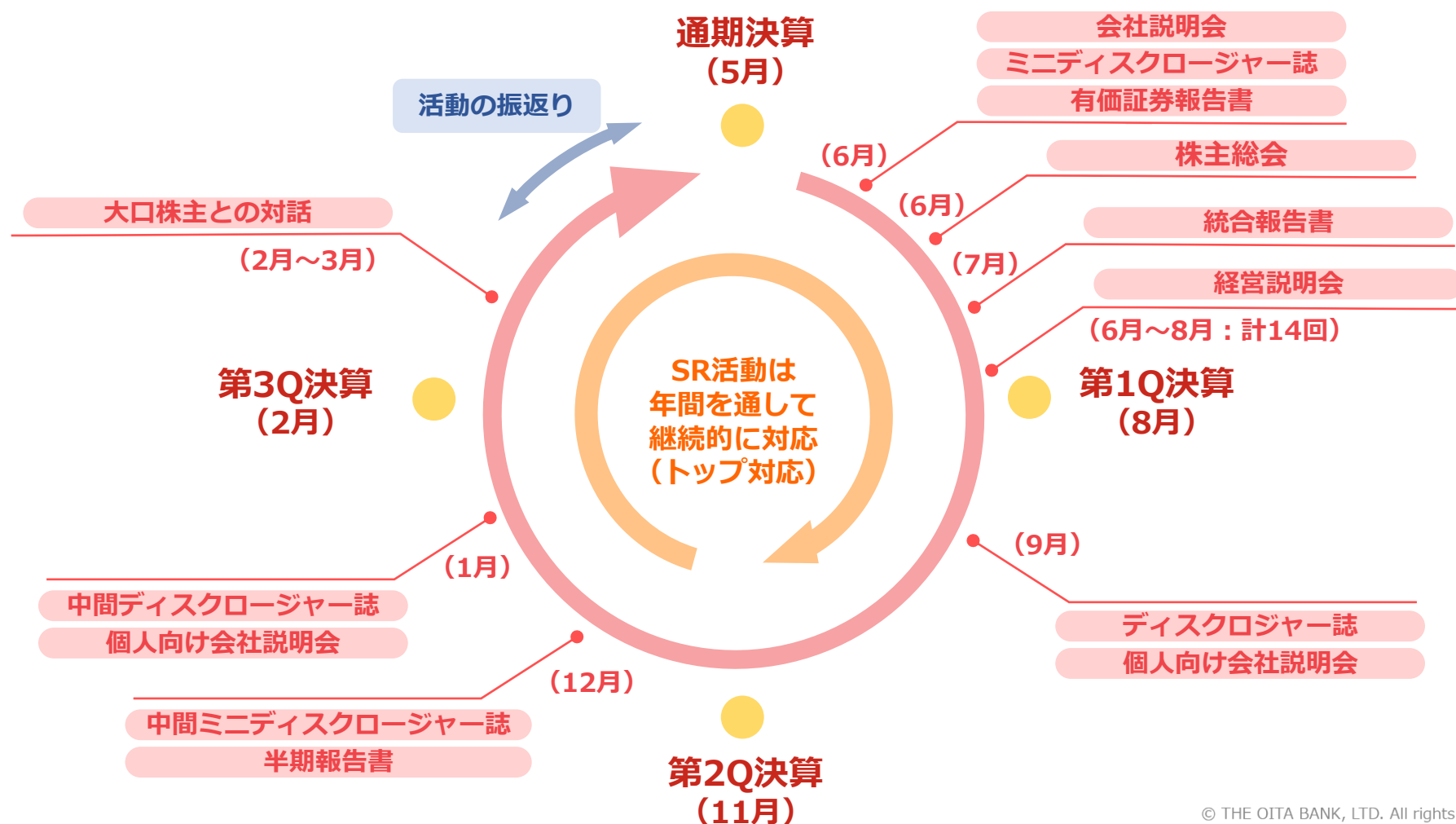
SDGs投融資額

2030年度目標 5,000億円
2024年度実績 2,332億円



- 会社説明会の充実や投資家との対話機会の拡大を通じて、当行の理解を深めていただくことで、合理的な株価形成とともに大幅な株価変動を抑制を目指す

IR・SR活動の年間イメージ

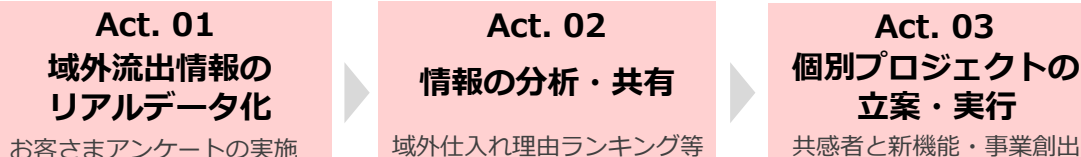


□ 地域の持続可能性を高めるための地域課題解決の本業化（地域ビジョンビジネスの確立）

地域ビジョンとは・・

- 地域活性化や地域産業振興など地域の課題解決・地域の持続的な成長に向けて、大分銀行が各自治体・団体・企業等と連携してその実現を目指す取組み。地域への影響力が高い産業等に対するプロジェクト（Ⅰ・Ⅱ）を推進する。

プロジェクトⅠ 地域内資金循環の活性化～資金の域外流出を最小化



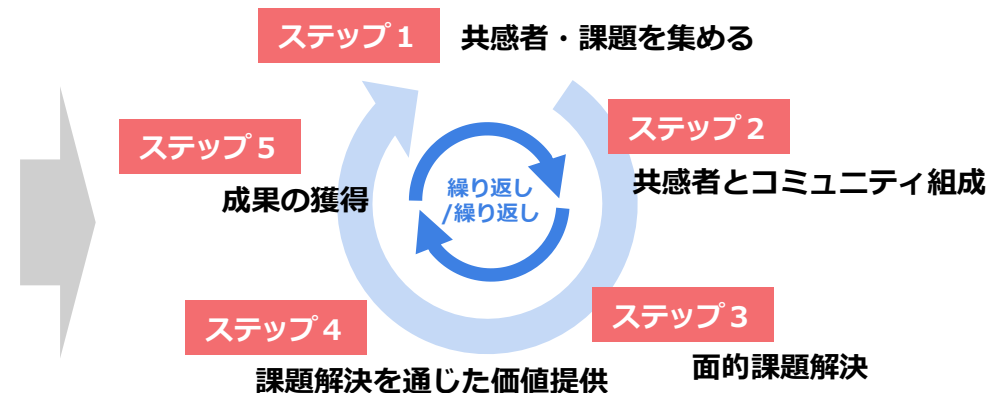
プロジェクトⅡ 稼ぐ力の増強 ～地域資源の活用を最大化



etc.



地域の持続可能性向上に向けた循環サイクル



県内17行政区のうち15行政区とプロジェクト開始

2023年	別府市	2023年	竹田市
	玖珠町		豊後高田市
	佐伯市		杵築市
	国東市		九重町
	豊後高田市	2024年	臼杵市
	由布市		大分市
	宇佐市	2025年	日田市
	日出町	* 中津市と津久見市とは 対話を継続中	

□ 様々な専門分野における連携強化で地域課題解決に向けたサポートを実現

ものづくり支援に向けた地域活性化に関する連携協定（2024年11月）

連携企業名	大分キャノン株式会社（製造業）
事業内容	デジタル一眼レフカメラ、ビデオカメラ、映像制作機器などの製造
連携の目的	大分キャノン株式会社をはじめとした企業間交流を推進することで、大分県内のものづくり技術と地域経済の発展に貢献すること
連携内容	（1）製造業者向けセミナー・商談会の開催 （2）業務の効率化、品質向上、コスト削減等のための相談窓口の開設 （3）新たな金融サービスやソリューションの共同研究、開発 （4）ものづくりに関する省人化、合理化の推進 （5）製造業における専門人財の育成（人的交流含む） etc

【活動内容】

- セミナー・相談会開催
➢ 地域のニーズを発掘
- “ものづくり交流広場”の提供
➢ 地場企業の製造工程等の業務効率化をコンサルティング

大分県民の「豊かさ」と「健やかさ」を両輪で高める連携協定（2025年5月）

連携企業名	株式会社フォレストホールディングス（医療関連産業）
事業内容	医薬品・医療機器、動物薬・食品原料等の卸売業
連携の目的	株式会社フォレストホールディングスと株式会社大分銀行の強みを活かした「本業+α」の価値創造により、ヘルスケア領域の課題解決に努めるとともに、大分県内のWell-beingを高めるまちづくりに貢献すること
連携内容	（1）大分県内のヘルスケア領域が抱える課題解決支援への取り組み （2）大分県内の地域資源の活性化および地域資源を活かしたウェルネス事業の推進 （3）地域社会の「豊かさ」「健やかさ」を支えるWell-being OITAのモデル開発

【活動内容】

- 2025年下期中（10月以降）の施策実現に向けて計画策定中

□ 地域課題解決に向けて、新たな価値を提供する新会社を設立（2025年4月）

エクイティ投資
の挑戦

新たな価値提供

地域プラットフォーム
の提供

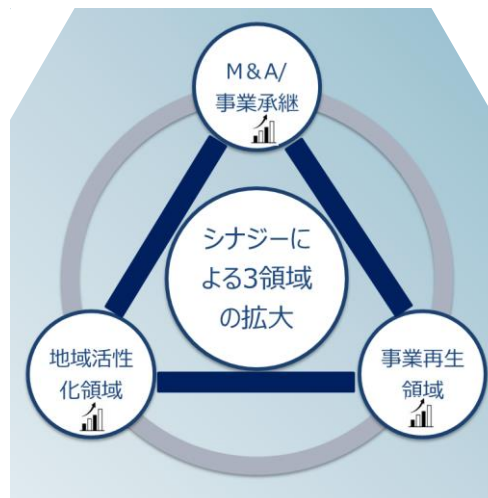
新会社



主な業務内容

- ◆ 投資事業有限責任組合の組成および運営・管理
- ◆ 有価証券の取得、保有、売却
- ◆ コンサルティング業務
- ◆ 前各号に付帯または関連する一切の業務

～大分キャピタルパートナーズによる3つの拡大～



新会社を触媒として
シナジー効果を最大化

- ① ターゲットの拡大 = 既存のサービス対象先 + α (新たなターゲット顧客)
- ② 解決手法の拡大 = 仲介/助言/支援による解決 + α (投資 + バリュアップ)
- ③ 事業収益の拡大 = 既存の領域収益 + α (①ターゲット + ②解決手法)

新会社



主な業務内容

- ◆ 自治体受託事業
 - ◆ 民間受託事業
 - ◆ 各社連携事業
- ✓ 地域自治体の行政施策の受託事業
 - ✓ 大分県や県下すべての市町村と連携
 - ✓ 民間の需要喚起施策等の受託事業
 - ✓ 大分県や県下すべての事業者と連携
 - ✓ 出資5社が自社シナジーの高い事業を展開
 - ✓ 一般事業者との協業による新たな創造

ステークホルダー

自治体
(大分県・市町村等)

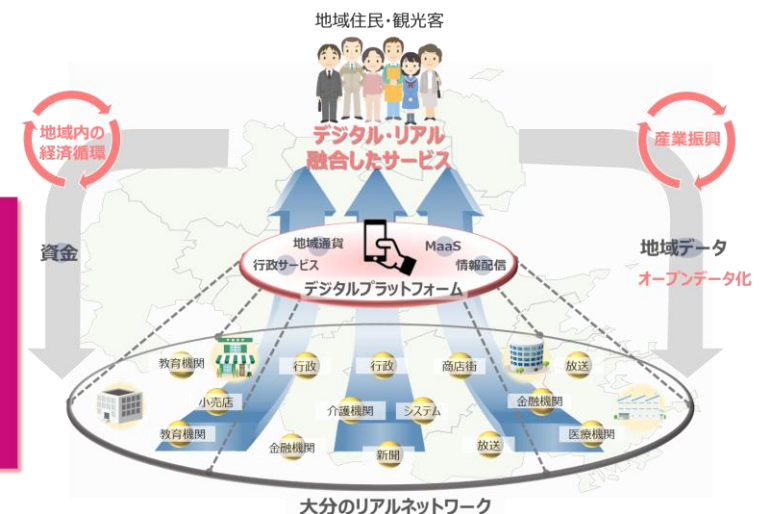
大分県民

観光客

地域の事業者

民間・公共団体

大分のお金を大分て循環させる



大分のリアルネットワーク

感動を、シェアしたい。

夢を共に分かち合う。厳しさを共に実感する。長い時間を共に過ごし、考え抜き、とことん話し合う。

それも、ひとりの行員とお客さまという関係を超え、何としてもお役に立ちたいという、執念に近い情熱。

アイデアにあふれ、期待に応える提案。また、ひとりの人間としての信頼。そこで、はじめて、強い絆が生まれる。

やりきること。挑戦すること。諦めないこと。

そして、地域の皆さまやお客さまと、その発展・成功を共に喜び、「大分銀行で良かった」と感動して頂くこと。

それが私たちの、感動です。



感動を、シェアしたい。

大分銀行

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。

こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、不確実性を内包するものです。

将来の業績は、経営環境の変化等により変動する可能性があることにご留意ください。

© THE OITA BANK, LTD. All rights reserved.